



笛吹市

議会だより

平成17年8月22日発行

2005

Vol.3

GIKAI DAYORI

笛吹市役所に聞いてみました。

笛吹川の清流は、私たちの心のふるさと。
いつまでも、きれいな流れでいて欲しい。



FUEFUKI CITY



笛吹市

議会だより

2005 Vol.3

表紙 1
 あんない・議会日誌・会期日程 2
 萩野市長・行政報告 3
 6月定例議会で決まったこと、審議内容、議案 4
 議員発議、請願、人事ほか 5
 会派代表質問(5会派) 6 ~ 11
 正鶴会 清新会 公明党 日本共産党笛吹市議団 笛政クラブ
 第1回臨時議会 11
 一般質問(11議員) 12 ~ 19
 杉岡喜美雄議員 中村 善次議員 松澤 隆一議員
 大久保俊雄議員 小林 始議員 堀内 文蔵議員
 前島 敏彦議員 川村 恵子議員 前田 初男議員
 渡辺 正秀議員 日高せい子議員
 委員会レポート(研修・視察報告) 20 ~ 21
 笛吹市役所に聞いてみました/編集後記 22

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY

議会日誌 GIKAI diary

5月 May

- 10日 事務局長会議
 リニア中央エクスプレス建設促進
 山梨県期成同盟会総会(昭和町)
- 11日 全員協議会
- 12日 伊香保町議会視察研修(来庁)
- 13日 リニア中央エクスプレス建設促進
 山梨県期成同盟会総会(東京)
- 17日 一宮保健センター・児童館竣工式
- 18日 総務常任委員会
- 25日 全国市議会議長会定期総会
- 26日 総務常任委員会
- 31日 山梨県市議会議長会定期総会

- 4日 全員協議会
- 5日 国保運営協議会
- 6日 東山梨環境衛生組合臨時議会
- 7日 総和町議会視察研修(来庁)
- 12日 市町村事務組合議会視察研修
- 13日 春日居児童センター竣工式
- 15日 教育厚生常任委員会
- 18日 笛吹川石和鵜飼開き
- 19日 峡東水道企業団臨時議会
- 20日 第1回臨時会
- 21~22日 市町村総合事務組合議会視察研修
- 26日 上黒駒バイパス開通式

6月 June

- 2日 町村議会広報功労者表彰
- 3日 議会運営委員会
- 6日 会派代表者会議
 東山梨行政事務組合臨時会
- 9日~10日 全員協議会
- 21~22日 常任委員会
- 24日 議会運営委員会
 全員協議会
- 28日 議会だより編集委員会
- 30日 笛吹市土地利用審議会

7月 July

- 4日 総務常任委員会

6月議会・会期日程

- 6月10日(金)全員協議会
開会
- ・本会議
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・提出議案の説明
- 6月15日(水)
- ・本会議 会派代表質問
- 6月16日(木)
- ・本会議 一般質問
- 6月21日(火) 22日(水)
- ・各常任委員会・付託議案審査
- 6月24日(金)
- ・全員協議会
- ・本会議
- ・各委員会審査報告
- ・質疑・討論・採決
- 閉会

荻野市長の施政方針

「住みたい街、住んでよかった街」めざして



報告

1、第一回桃の花まつり

(四月一日～十七日)

「花鳥の里スポーツ広場」「春日居スポーツ広場」「石和さくら温泉通り」の各会場を中心に、熱気球、「桃の花バス」の運行

花見散策コース、山古志村の児童招待、芸者みこし、よさこい

よっちゃばれ踊り、川中島合戦絵巻など、市民と観光客が一体となり、多彩な祭りを展開した。

2、スポーツイベント

・全国ゲートボール大会

(四月六・七日、御坂町) 全国から二〇〇チーム一、二〇〇人参加

・いちのみや桃の里マラソン

(四月十日) 全国から二、七〇〇人参加

・全国シニアソフトボール大会

(五月十二～十六日、石和町) 五二チーム参加

・第一回市長杯争奪ソフトテニス大会、清流杯争奪わんぱく相撲大会

・市町村対抗軟式野球大会

・境川Bチーム準優勝

・市体育協会設立

(四月二十六日)

3、一宮保健センター・児童館が竣工

(五月十七日)

4、旧町村間の格差是正を図る

保育料 今年度統一し、軽減

額は四千万円を加えて二億円

に。急激な引き上げを避けて

3、一宮保健センター・児童館が竣工

(五月十七日)

4、旧町村間の格差是正を図る

保育料 今年度統一し、軽減

額は四千万円を加えて二億円に。急激な引き上げを避けて

市政当面の課題

三年間で調整。介護保険料 1号被保険者(65歳以上)の基準額は三千万円に抑える。国保税 今年度統一をめざし、国保運営協議会に諮問。

職員給与 三年間で一般職給与の格差を調整。今年七月から来年三月まで3%減額(特別職5%、部長4%)各種団体への補助金、負担金使用料の見直し、統一を図る。

1、芦川村の合併申し入れ

六月一日～三日各地域審議会

五月三十一日に庁内合併研究会で検討。

2、新市庁舎建設

建設基本構想の策定に向けて、基本方針および建設候補地の素案、比較資料を作成、早期建設めざし作業を進めている。

3、市民企画サポーター制度

「笛吹まちづくり委員」「子ども議員」「市政モニター」の三組織で構成、市の政策形成過程全般の支援者となる。「子ども議員」は合併一周年を期して制定する市の「木」「花」「鳥」の選定に協力。

4、国勢調査

十七年十月一日実施。

5、農業委員選挙

八月二十日告示 定員三〇人

6、山梨県地震防災訓練

十月二十三日(日) 石和町清流公園で開催。

7、県営畑地整備事業春日居第一区

本年度より実施(五四ヘクタール・八億円・二十二年度まで)

8、農産物直売所

五月二十四日、春日居直売所再開。八代農産物加工センター完成

9、子育て支援

国保の乳幼児医療費窓口無料化は、十八年四月から実施をめざす。

10、市道・河川の整備

一宮・境川各地区の市道整備を進める。石和の近津用水環境整備事業は本年度、御坂町成田川改修は十九年度完成予定。

11、下水道

全体計画を策定中。下水道地図作製。年次計画で事業展開。

下水道整備が進む(石和町窪中島地内)

下水道整備が進む(石和町窪中島地内)



給与を3.5%削減

市長以下四役・一般職員

平成十七年度第二回笛吹市議会定例会は、六月十日から二十四日までの十五日間の日程で開催され、専決処分一〇件、条例制定三件、条例改正五件、平成十七年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算七件、財産譲与一件、人事案件一件、請願二件が提出されました。

条例制定

笛吹市職員の給与の特例に関する条例
市長・助役・収入役・教育長

並びに職員の給与を十八年三月まで減額するための条例で、特別職は百分の五を、職員は等級により百分の四から百分の三を減額するものです。
賛成多数で可決。

笛吹市公の施設にかかる指定管理者の指定手続等に関する条例
平成十八年四月から適用となる指定管理者制度導入に伴い、指定手続等に関する条例を定め

たものです。
反対討論および賛成討論がありました。賛成多数で可決。

春日居コミュニティーセンター
一 条例
賛成多数で可決。

条例改正

笛吹市国民健康保険税条例の一部改正
十七年度、不均一課税の実施に伴い、境川区域国保加入者の

均等割および平等割額を改めたものです。
賛成討論があり、全員賛成で可決。

笛吹市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部改正
合併に伴う在任特例期間の満了により、農地部会の設置および農地部会委員の定数について変更の必要があり、改定したものです。

賛成全員で可決。
賛成全員で可決。
賛成全員により可決。
賛成全員により可決。

笛吹市児童館条例の一部改正
賛成全員により可決。
笛吹市学童保育室条例の一部改正
賛成全員により可決。

3億4137万円を補正 一般会計

平成十七年度の各会計補正予算が提出されました。

笛吹市一般会計補正予算
補正額 三億四、一三七万円

【おもな歳出】

- ・総務費 五、四一〇万円減
 - ・民生費 五、八四六万円増
 - ・農林水産業費 七、〇二八万円増
 - ・商工費 一、七六八万円増
 - ・土木費 八、二二三万円増
 - ・教育費 七、三〇七万円増
- 賛成多数で可決

【その他】

- ・普通財産譲与について
笛吹市公有財産管理規定に基づき、公有財産の譲与申請が提出され、議会の議決が必要なため提案されました。
- ・審議の結果、賛成全員で可決。
所在地 笛吹市御坂町井之上九四二番地
- ・財産の種類 墓地
- ・面積 一、五四五㎡
- ・申請者 宗教法南照院



7月13日に竣工した春日居コミュニティーセンター

また、最終日には、議員発議による「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議しました。



6月定例会で 決ま

専決処分

9件を認める

市長が専決処分した条例および平成十六年度補正予算が報告され、各案件とも承認しました。

- 【条例】
 - 笛吹市職員の特殊勤務手当に關する条例の一部改正
 - 笛吹市職員給与条例の一部改正
 - 笛吹市税条例の一部改正
 - 笛吹市都市計画条例の一部改正
- 正
 - 笛吹市八代南森之上多目的広場条例

- 【予算】
 - 平成十六年度笛吹市一般会計補正予算 (第三号)
 - 平成十六年度笛吹市国民健康保険特別会計補正予算 (第二号)
 - 平成十六年度笛吹市老人保健 (第二号)

議員発議

最終日の追加案件として、議員発議三件が提出されました。

- 核兵器廃絶平和都市宣言決議
- 地方六団体改革案の早期実現に關する意見書
- 地方議会制度の充実強化に關する意見書
- 賛成全員で可決し、意見書を關係機關等に送付しました。

- 特別会計補正予算 (第一号)
 - 平成十六年度笛吹市介護保険特別会計補正予算 (第一号)
 - 平成十六年度笛吹市公共下水道特別会計補正予算
- 賛成多数および賛成全員で可決。

核兵器廃絶平和 都市宣言を決議

決議文

世界の恒久平和は、戦争のない安全で豊かな生活を築くことであり、全世界共通の願いである。しかし、今なお、世界各地で武力による抗争が絶えず、核兵器の拡散が憂慮されている。

世界唯一の被爆体験国である日本は、再びその過ちを繰り返さないため、核兵器の廃絶を訴えていかなければならない。

私たち笛吹市民は、恵まれた自然と豊かな郷土を守るため、憲法の理念に基づき、非核三原則を踏まえ、国際社会の平和と発展に貢献することを誓い、ここに「平和都市」を宣言する。

平成十七年六月二十四日

笛吹市議会

請願

今定例会で審議した請願は、継続審査二件、受理二件であり、採択二件、不採択一件、継続審査一件となりました。

- 義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願
- 乳幼児医療費助成への国保国



指定管理者制度の対象施設は市内138施設

庫負担の減額調整（ペナルティー）の廃止を求める国への意見書提出を求める請願

以上二件は可決し、關係機關等に送付しました。

訂正 第二号ページの記事のうち、「笛吹市長寿祝金支給条例の一部改正」の金額に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

(誤)三〇万円 (正)一〇万円

人事

人権擁護委員に前島氏を承認

- ・ 氏名 前島英雄
- ・ 住所 笛吹市八代町北一四五七番地
- ・ 生年月日 昭和十三年二月九日生

代表質問

六月定例市議会では、五つの会派を代表して五人の議員が代表質問に立ち、一四項目にわたって市当局の方針をただしました。記事は質問・答弁を要約したものです。

- 正鶴会 石倉泰明議員……6
- 清新会 新田治江議員……7
- 公明党 中川秀哉議員……8
- 日本共産党笛吹市議団
亀山和子議員……9
- 笛政クラブ 山本富貴議員……10



正鶴会

石倉泰明 議員

問 芦川村との合併見通しは

石倉泰明議員 芦川村を視察し、笛吹市にはない素晴らしい自然と景観に感動した。若彦路トンネルの完成により、本市の東の玄関として期待できる。芦川村の合併要望に対し、市長は地域審議会の意見も聞いて考えるところという答弁だったが、今後のスケジュールと目標を伺いたい。

答 11月には地域審議会 答申が出る予定

荻野正直市長 市民の意向把握のため、五月二十日に市内六町

問 少子化対策を問う

石倉議員 少子化に伴う人口減少の傾向は笛吹市も例外ではなく、とくに若年人口の減少と高

問 少子化対策を問う

石倉議員 少子化に伴う人口減少の傾向は笛吹市も例外ではなく、とくに若年人口の減少と高

答 21年度までの 次世代育成支援 行動計画を策定

荻野市長 山梨県、笛吹市の出生率は国の数値（合計特殊出生率一・二九）よりはやや高いものの、人口減、少子化の傾向は同じである。市の人口は平成十六年度末で七万二、五二一人で前年度より六一人減少した。〇歳～十九歳の人口も三四〇人減っている。

年齢人口の増加が顕著だ。

信玄公の名言「人は石垣、人は城」のとおり、人あるところに町の繁栄はある。次世代育成支援法も施行され、自治体の長期的な人口増加、少子化対策、次世代育成、子育て支援対策、産業と工業誘致の推進が重要である。本市の長期行動計画づくりについて伺いたい。

問 乳幼児医療費の 窓口無料化を評価 社会保険との格差は

石倉議員 市長は行政報告で、乳幼児医療費の国保窓口無料化

を、来年四月から実施すべく準備していると表明したことは、子育て支援策の一端として評価するが、国保診療が対象であり社会保険加入世帯との格差が生ずることが懸念される。対応策は考えているか。

答 社会保険世帯も 手続きを簡素化

荻野市長 社会保険加入世帯は関係機関との調整が困難であり、窓口無料化は難しいが、償還手続きを簡素化するシステムを検討しており、国保と併せ来年四月からの実施を目指して準備を進めている。



来年4月から窓口無料化が予定される国保世帯乳幼児医療費

問 環境対策 ゴミ処理場と分別収集の具体策は

石倉議員 ゴミ処理施設は、候補地となった八千蔵・高家地区で、平成二十二年度を完成目標として進めると聞いているが、今後のスケジュールを聞きたい。また住民に信頼される施設とするためには環境アセスメントが重要だが、住民との意見交換の場をどのようにつくるのか。ゴミの分別、減量化の具体策は。

答 18年度から全市で分別収集へ

荻野市長 関係市町村による一部事務組合の設置を急ぎ、一般廃棄物処理基本計画、循環型社会形成地域計画の策定、環境影響評価（環境アセスメント）、公告・縦覧等の手続きを経て、用地の取得、建設という順序で進めていく。

ゴミの分別化、減量化は、すでに石和地区で実施しているミックスパーパーと、容器プラスチック類の分別収集を、十月から八代、境川地区の全域で、その他の地区にも数カ所のモデル地区を設定した。来年度から市内全域での実施を計画している。生ゴミの堆肥化も研究を始めている。

問 県産果実の海外進出に支援策は

石倉議員 果実の海外への販路拡大の動きが全国的に拡大しており、青森のりんご、鳥根の梨が輸出されている。果実の国内価格が低迷する中、海外での国産果実の需要が見込まれ、アジア地域では国内の数倍の価格で取り引きされる例もあるという。ブドウの価格も低落傾向で、生産農家には厳しい状況だが、本



清新会

新田治江 議員

問 子どもの権利を守る取り組みは

新田治江議員 国連で「子どもの権利条約」が採択されて十年になるが、子どもの権利は守られているだろうか。親の虐待いじめ、家庭内暴力、DVなどの事件が続発している。子どもの権利を守るための教育委員会の取り組みはどうか。市条例の制定を要望する。

子どもは、ゆとり教育や総合学習の見直しがいわれているが、教育委員会の対応は

県も日本一のブドウ・桃の輸出に動き出したことは心強い。本市の支援体制はどうか。

答 積極的に取り組んでいく

荻野市長 県は「県産果実販路開発研究会」を設立、調査、研究に取り組んでいる。市もこの動きを見極めながら、果樹王国山梨の中核として、JAとも協力して積極的に取り組んでいきたい。

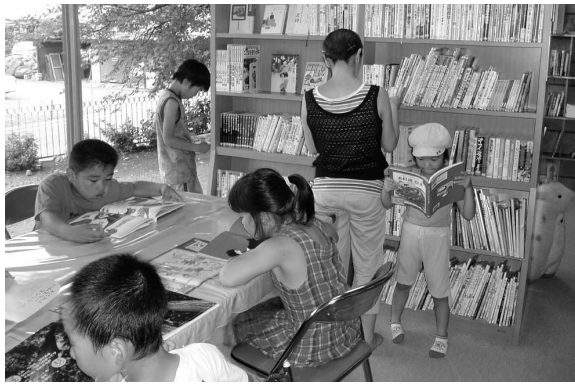
総合学習の中に一般市民を講師に招いての交流学習や、学校ピオトープの設置はどう考えるか。教育アドバイザーの活動の現状と成果について伺いたい。常勤化はできないか。

境川図書館も合併後、図書も増え、司書も週三回きてくれ、教育事務所の支援など、盛況になった。今後、境川図書館といえるような整備計画があったら聞かせてほしい。

答 教育相談員を置き自立支援ネットワークで対応

荻野市長 家庭や地域での子どもの権利侵害に対しては、市教育委員会に相談員を置いて子どもや親の相談を受け、他の機関とも連携して解決に当たっている。自立支援ネットワーク活動でも、子どもの権利条約の精神で実践に取り組んでいる。

学習指導要領の改正の方針に従い、学力到達度検定により、児童・生徒の実態に合った指導ができるようにしている。総合学習では、小学校にALTが訪



多くの子供たちでにぎわう境川図書館

問できるシステムにより国際理解教育を、また地域の人を講師に招く取り組みはすでに各校で実施し、講師名簿も作っている。ピオトープの設置校もあるが、市内外の施設を利用して、自然観察を取り入れる取り組みもしている。

県下に先駆けて設置した教育アドバイザーは市内一八校を巡回して、先生の相談を受け、アドバイスや指導、助言をし、学校と教育委員会のパイプ役として活動している。設置して二カ月、月ごとに検証しながら進めており、評価できると思う。常勤化は望ましいが本人の希望もあり、難しい。

境川図書館には職員一人を配置し、月曜から土曜まで開館、図書の貸し出し、予約、返却ができるようになった。一層の利用を願っている。

問 障害者福祉施策の充実を

新田議員 障害者施策と福祉計画策定の状況、留意点を伺いたい。

障害者とのコミュニケーションはどうか。行政の窓口対応、災害時の情報伝達、手話奉仕員の派遣、聴覚障害者に放送は聞こえないので、ファックス通信



の体制は整っているか。

災害時の学校を含む公共施設の開放は、会議などに和室の開放は、誘導する人の避難態勢確立を望みたい。

障害児の児童保育の現状は。

障害者の軽自動車税の減免手続きを、南アルプス市のように、最初の一回だけで毎年自動的に更新できるよう検討してほしい。

答 18年度までに障害者福祉計画を策定

荻野市長 障害者自立支援法

が成立すると、市町村は障害者福祉計画の制定を義務づけられる。市は平成十八年度中に策定するため、現状を分析し、来年六月までにサービスマニアルを見込むことにしている。留意点は給付実態と、サービスマニアルの量を的確に把握すること、障害者の声を反映させることである。

窓口対応は親切・丁寧・迅速が基本であり、聴覚障害者には手話通訳者派遣を十七年度から社協に委託して始めた。手話通訳者養成講習も開始する。

県の障害者と高齢者のための災害時支援マニュアルに基づき避難誘導員の人材確保、要保護者の把握、要介護者のための福祉避難所の確保を進める。

一〇力所で約六三〇人の学童

保育を実施しており、障害児は四力所で五人を保育している。

障害者の軽自動車税減免申請手続きの自動更新は、十八年度からの実施に向けて検討している。

新田議員 障害者福祉のためケ



公明党

中川秀哉 議員

問 安全・安心の地域づくりに関する五つの提案

中川秀哉議員 公明党は少子化対策をはじめ、保育所の待機解消、児童手当の拡大、不妊治療など子育て支援、福祉対策の充実に大きな成果を挙げてきた。また、来年度から実施が予定されている乳幼児医療費窓口無料化にも公明党の主張に市長が耳を傾けていただいた結果と感謝している。

京都議定書の目標達成に向け、地球温暖化対策のための市の努力目標は。

人の価値観の転換をはかり、人材の育成のためには環境教育が重要だが、市長の考えを伺う。有害な脱法ドラッグ(麻薬・覚醒剤など)の乱用防止に、東

アマネージャーの養成が必要だと思つが。

内藤運富保健福祉部長 ケアマネージャーの不足が予想され、養成を考えていきたい。また、ファックス通信も整備していきたい。

京都は条例を制定して取り組んでいる。全国的な連携対策が求められるが、市長の考えを伺いたい。

国の十七年度予算では、公明党が提唱した食育推進計画が盛り込まれ、食育基本法も成立する見込みである。県も食の安全安心計画を策定、市町村ネットワークの構築、情報の共有化を目指している。市の取り組み方針を伺う。

子どもたちの安全・安心のため、警察と連携して事件情報を配信し、地域で情報を共有し、連携して防犯機能を発揮できるシステムの導入が急務である。

答

環境学習の指定校六校を本年度指定

荻野市長

市としてはできる限りゴミの焼却処理をせず、ミックスパーパーやプラスチックの分別処理再資源化、生ゴミなどの減量化に取り組んでいる。市役所でも冷房温度を二八度に抑え、軽装で執務するなど温室ガス削減に努力しており、環境行政を推進していく。

環境学習推進のため、本年度市内の六校を指定し、移動環境教室事業と、環境に優しい学校づくり認定事業を実施し、順次拡大していく方針である。

脱法ドラッグの乱用は憂慮す



地域密着で犯罪防止に努める笛吹警察署

べき事態だが、取り締まりの権限や事務は、薬事法や麻薬取締法により国と都道府県が行うものであり、市町村が条例で規制できるものではない。乱用防止の活動や啓発は国・県と歩調を合わせて取り組んでいく。

食の安全と信頼性の低下、自然・伝統的食生活文化の喪失、子どもたちの朝食欠食、不健康な肥満など、わが国の食の改善は重要な課題である。市としては食育推進計画の策定や推進会議の設置、市の食生活改善推進委員の皆さんとも協力して、食育推進活動を展開していく。市立保育所や学校では、幼い時から正しい食の取りかたを学び、



家庭とともに関心を深めるよう給食情報の提供や試食会、アンケート調査など実施して食育の充実を図っている。

市では不審者などの犯罪防止情報は防災行政無線で全市民に周知している。ご提案の携帯電話による事件情報の配信は、笛吹警察署管内の「防犯連絡ネット」で現在、防犯団体幹部に配信している。一般市民への配信も可能である。防犯協会、防犯連絡所も活用して自主防犯意識の高揚に努めていきたい。

（再質問）

中川議員 環境マネージメントシステムISOの中のPDCAサイクル推進を。

「親子で学ぶエコスクール」設定、六月を「環境月間」に。分権で近い将来条例の制定が必要。

食育推進と今後の地産地消について。

警察と市民の間に市が窓口となり、一方通行でない情報の伝達が必要では。

荻野市長 ISOへの挑戦も実施していきたい。

親子で学ぶ場も必要。

状況を十分調査して前進したい。

直売所での生産者の顔の見える

る安心な食材の提供は、経営面でも成果を挙げている。学校給食への活用も研究していく。

警察と市民の情報の共有システムを検討していきたい。



日本共産党笛吹市議団

亀山和子 議員

問 大型ゴミ焼却炉建設は無駄遣い構想見直しを

亀山和子議員 次期ゴミ処理施設は現在増坪で稼働している

焼却炉の一・四倍、五〇〇トンの大型炉だが、ゴミ減量化への流れに逆行する無駄遣いだ。都



生活系生ゴミ減量グループ学習会（生ゴミ減量検討委員会）

市型の甲府市との共同処理施設は研究の必要があり、笛吹市のゴミ減量化計画と併せ、大型焼却炉建設の構想を見直すべきではないか。

分別収集が進めば、可燃ゴミは生ゴミとその他の紙だけになり、生ゴミの堆肥化でゴミの減量ができる。堆肥化施設の建設についての考えを聞きたい。

十月からの指定袋の導入はゴミ減量には効果がない。一年で六千万円の袋を無駄に燃やすだけである。見直すべきだ。

答 最小規模で建設を計画している

荻野市長 焼却炉の能力は、ゴミ減量化作戦の成果を参考に決めていく。一二五トン四基で二十四時間稼働はその一案である。ダイオキシンを発生させないためには二十四時間稼働は必要であり、関係市町村と協議して最小規模の施設建設をする。

生ゴミ減量検討委員会がスタートした。十二月ごろまでに答申をいただき、市の方向性を決めるが、堆肥化だけでなくバイオマス処理、メタンガスを発生させ燃料にするなど、循環型のシステムも考えていく。

有料指定袋は、導入の可否もふくめて検討している。

問 職員給与減額に疑問

亀山議員 財政の健全化計画も示されないまま、給与減額先にあるべきは職員の働く意欲をそぎ、住民サービスの低下につながる。減額の内容も賃金の低い職員に不利であり、また、月額二万五、五〇〇円の大幅な減額の職員がいるなど、救済策が必要だ。今は職員の団結に力を注ぐべきではないか。

答 市民の理解を求め財政危機感を共有

荻野市長 財政計画は今年度策定する。職員給与は給与格差の是正、管理職手当の見直し調整を行った。今議会に提案した給与と条例の特例減額は、財政の危機感を共有し、市民負担増や補助金の削減も考えて、市民の理解を求めていくため、職員の共通認識で行ったものである。

今後職員の士気向上、職務給成果主義を基本に、年功序列的な要素を縮小し、世代間の給与配分適正化、能力・勤務実績に応じた処遇を進めたい。職員一丸となって市民サービスを心がけたい。



子育て支援策に 五つの住民要求

問 亀山議員 国保世帯の乳幼児医療費を来年四月から窓口無料にするという市長の姿勢に敬意を表する。国保世帯は全体の約三割であり、国保以外の世帯も対象にできないか。

県の施策であるひとり親家庭の医療費助成制度についても窓口無料化を実現してほしい。

無認可保育所に補助制度を。児童館は春日居と一宮に新たに設置され、石和東小地域にも予定されているが、御坂と石和富士見地域への建設計画は。

夏休みの学童保育に、キャンプや遠足、市内施設めぐり、お年寄りとの交流会などの企画を。また石和富士見小と南小の学童保育の過密解消と、おやつ給食の実施を求める。

国保の出産育児一時金は、他の市町村が三〇万円に対し三二万円に統一したことは評価する。しかし交付時期は甲府市が即日なのに、笛吹市は出生届を出して約一カ月後の口座振込みである。子育て支援のために早くできないか。

答 出産一時金は 支給を早くしたい

荻野市長 社会保険世帯と、ひとり親家庭の医療費窓口無料化は社会保険の給付の相違やひとり親の資格把握が困難なため実務的に難しい。

無認可保育所への補助は旧石和町で実施していたが、四力所中申請は一カ所だけだった。現在市内には六カ所あるが、うち三カ所は事業所内保育所であり、それぞれ運営も異なるので、実態調査のうえ判断する必要がある。

児童館は必要性、配置地域など考慮して計画的に取り組みたい。

石和富士見小と南小の学童保育は空き教室を利用しており、過密解消は教育委員会と協議して検討の必要がある。おやつのは提供は管理上行わないことになっている。

出産育児一時金の支給までの期間を短縮するよう努める。一時金の八割以内で貸付制度もあるので活用するよう広報したい。

(再質問)

亀山議員 甲府市には増坪の焼却場の使用期限、平成二十二年三月を延長したいという意向

があると聞いているが。

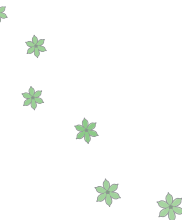
国保以外の医療費窓口無料化は旧甲西町など全国でやっている自治体も多く、工夫すればできる。ひとり親家庭の医療費窓口無料化は国保分だけでも実施してほしい。

石和富士見小と南小の学童保育の過密解消について、教育委員会の見解は。

荻野市長 増坪焼却場の使用期限延長が甲府市民の意見であれば、積極的に検討すべきだ。社会保険も手続きの簡素化を進めていく。

内藤保健福祉部長 ひとり親家庭の乳幼児医療費については、国保世帯分が窓口無料となります。

高野あけみ教育次長 教室など実態調査して、過密解消に対応できるかどうか検討したい。



問 石和温泉駅の全面改築実現を



笛政クラブ

山本富貴 議員

問 山本富貴議員 開設以来一〇二年を迎える石和温泉駅は笛吹市の玄関であり、アンケート調査でも観光客の三〇%が鉄道を利

用している。新たに誕生した七万人の笛吹市の玄関としてふさわしい駅舎に改築すべきである。市長は平成二十年に駅前開発が終わるので、それ以後に駅舎改築に取り組みたいと答弁したが、甲斐市の竜王駅のリニューアル計画もあり、一日も早い全面改築を要望する。

答 北口開発も合わせ 今年度基本構想策定 に着手

荻野市長 駅周辺の整備計画と一体的な計画の中で、北口の開発も視野に入れて検討する必要がある。事業規模が大きいので、まちづくり交付金や合併特別債の併用など、資金の調達も検討している。今年度内に地域再生の基本構想策定にかかりたい。

問 新市庁舎建設計画 を示せ

山本議員 新市庁舎の建設は市民の最大関心事であり、非効率な分庁舎方式を解消するために、一日も早い実現が望まれる。市長もかねてから、この夏ごろまでには建設方針を具体化したとの意向を示していたが、今やその時機である。議会も全員による建設検討委員会を設置し、今月十日には五項目にわたる市の建設基本構想試案も示された。建設候補地決定の手法、庁舎の規模、駐車場、建設資金の財政措置について説明されたい。

答 三候補地の比較検討 資料を作成している

荻野市長 現在の庁舎敷地は手狭であり、候補地は現庁舎周辺を含む三候補地について、法的手続きと施工の難易度、利便

性、立地環境など四点の総合評価をし、比較検討資料を作成中である。

小さな市役所、大きなサービスが基本であり、市の将来人口を八万八千人と推計し、長期ビジョンに基づく職員数、導入機能などの要素を総合判断して適正規模と、資金調達の方法を検討していく。

問 市の少子化対策を問う

山本議員 進行する少子化に歯止めをかけるべく、平成十七年から二十一年までの、「笛吹市次世代育成支援行動計画」が公表された。子育てに成功した自治体が勝者になるだろう。

県のコーディネーター育成計画にどう対応するか
子育て支援特定一四項目の事業量を達成するための財政措置と財政規模は。

休日保育、乳幼児の一時預かりなど、現在はゼロ数値からのスタートだが、本当に実現できるのか。

答 五カ年計画で一四項目を推進

荻野市長 県は平成十九年度までの五年間に、毎年四〇人ずつの子育てコーディネーターを

養成し、各市町村に一人以上の配置を目指している。本市からも多くの受講者を送り、子育て支援に活用したい。

合併後に次世代育成支援行動計画策定委員二四人を委嘱し、庁内の検討組織とともに検討してきた。二十一年度までの五カ年計画であり、集いの広場など十七年度予算で一部は予算化したが、事業項目が多いので、財源配分を考慮し、実効性のあるものから順次進める。

一四項目の目標事業量も早急に検討する。国の次世代育成

支援対策交付金を有効に活用し、事業の展開をしていきたい。

(再質問)

山本議員 新庁舎の候補地は提示した三カ所以外は考えていないのか。新庁舎の駐車場対策は、五〇〇台の計画で間に合うのか。

荻野市長 難しい問題だが、この三カ所の中から検討していきたい。駐車場の五〇〇台はひとつの目安として提示したものである。



笛吹市の玄関「石和温泉駅」

平成17年 第1回臨時会

七月二十日、第一回臨時会を開催し、国民健康保険条例の一部改正、並びに国民健康保険特別会計補正予算について、慎重に審議を行いました。改正内容は、次の通りとなっております。

また、春日居地区は、これまで、資産割が課されていませんでしたが、笛吹市では、資産割が新たに加わることとなります。補正予算は、五億七、五一四万二千円が減額され、総額を六八億二、六一二万四千円としました。

なお、境川地区については、合併特例法により、十七年度は不均一課税となっております。

反対討論等がありましたが、賛成多数で可決されました。

所得割額			資産割額		
医療分	改正前	5.88%	医療分	改正前	37.00%
	改正後	5.73%		改正後	30.00%
介護分	改正前	0.60%	介護分	改正前	4.70%
	改正後	0.90%		改正後	5.00%
均等割額			平等割額		
医療分	改正前	21,000円	医療分	改正前	27,000円
	改正後	24,000円		改正後	26,400円
介護分	改正前	6,000円	介護分	改正前	3,500円
	改正後	6,900円		改正後	4,600円

改正前の税率等は、旧石和町のものが掲載されております。なお、平成16年度までは、各町村の税率を適用しておりました。

春日居地区についてはこれまで資産割がありませんでしたが、笛吹市では資産割を加えた「4方式」となります。境川地区についても改正となりましたが、合併特例法により不均一課税となっておりますので、均等割並びに平等割についてはこの通りではありません。

笛吹市国民健康保険税の一部改正



杉岡喜美雄議員
(清新会)

問 リニア実験線の 早期全線施工を

答 根気よく国に
要望していく

杉岡喜美雄議員 東京、大阪間を一時間で走る未来の超高速列車を目指すリニア実験線は、都留市から境川まで四二・八キロのうち、先行区間一八・四キロだけで、残りは凍結されている。国家プロジェクトであるが、早期実現に向け市の対応は、御坂のリニア関連道路は、四月の桃の花まつりで多数の観光客が通る所だが、地域の優良農地の中で工事がストップしている。せめて、市道までの工事再開と、トンネル工事までのルート決定を、市として要請していただきたい。

保坂利定秘書政策室長 実験線のうち一三・二キロが笛吹市内である。変電所やトンネルの土捨場も市内に設定されており、沿線住民のご協力により用地買収もほぼ終わり、全線の早期建設が望まれる。関係市町村と連



リニア建設予定地

携して根気よく、地元の声を国に届けていく活動を展開していきたい。リニアの技術は、実用化の基盤技術は確立したと国土交通省も評価している。市議会の対策特別委員会とも協議し、工事用道路、境川の土捨場等の問題もふくめて現状を把握し、県とともに国へ強く要望していく。



中村善次議員
(正鶴会)

問 学校、地域・家庭 連携した道徳教育を

答 特色ある道徳教育活動を
学校、地域ぐるみで

中村善次議員 日本は生活の豊かさや引き替えに、命の大切さや家族の絆が失われ、社会秩序の崩壊の道を突き進んできた。今、人として最も大切な心の教育が求められている。小中学校での道徳教育はどのようになされているか。地域と学校の連携のもとにどう進めていくのか。青少年の健全育成の取り組み、公民館活動はどのように推進されているのか。地域全体が協力して、笛吹市独自の道徳教育に取り組むよう強く望む。

芦原正純教育長 学校での道徳教育は、道徳の時間、各教科の時間、特別活動および総合的な学習の時間を通じて行っている。教師と生徒の人間関係を深めながら、ボランティア活動や自然体験を通じて、児童・生徒

6月
定例議会

市民の声

一般質問

杉岡喜美雄議員.....12

中村善次議員.....12

松澤隆一議員.....13

大久保俊雄議員.....14

小林 始議員.....15

堀内文蔵議員.....15

前島敏彦議員.....16

川村恵子議員.....16

前田初男議員.....17

渡辺正秀議員.....18

日高せい子議員.....19

の道徳性を育てるよう配慮している。

本年は御坂東小が文部科学省の指定、一宮西小、一宮南小、春日居小、春日居中が県の指定を受け、道徳教育推進事業の研究、実践を進めている。

地域の教育力向上を目指し、全市民対象の市民講座を開設している。このほか各種講座、教室など学習の場を企画している。芦吹市青少年育成推進協議会を新たに設置、六町の育成会、高校生保護者会、公民館長等と連携して特色ある地域づくりを推進していく。体験活動として五・六年生のジュニアリーダー講習会を八ヶ岳の自然の中で、中学一年生を北海道標津町に派遣し、自然体験教室を実施し、道徳心を学ぶ活動を展開していきたい。

ウォーキングフルーツ

問 トレイル事業(仮称)構想の考えは

中村議員 自然散策路を歩くことで自然・歴史・文化施設等を連結し、安全、快適に質の高い歩行と楽しい道づくりを目的とするもので、市街地トレイルとカントリートレイルの二種がある。都留市などで事業化している。芦吹市でも歴史公園や施設

名勝や景観の地を結んだ散策路を設定し、訪れた人々が楽しく学びつつ、散策やサイクリングを楽しみ、温泉に泊まることのできるウォーキングトレイル事業を取り入れるべきだと思いが考えはどうか。

答 鎌倉街道・若彦路沿道の歩道整備など検討

芦澤憲一郎建設部長 ウォーキングトレイル事業は、健康のための歩行と、自然、景観、歴史文化施設等を結び、安全、快適に散策を楽しむというもので、全国で四四地区が指定されている。昨年から検討してきた報告では、鎌倉街道や若彦路などの沿道のサインや、案内板設置など、安全、安心して利用できる歩道の整備を図ることが求められている。具体化に向けて総合的に検討したい。



ウォーキングトレイルの事業化を

(再質問) 中村議員 稲山けやきの森については整備がすでに終わっているが、駐車場と進入路の整備を。後の課題として取り上げていく。

問 西関東連絡道路と一宮御坂インターを結ぶ道路整備を

答 山梨市とも協議しつつ推進したい



松澤隆一議員 (芦政クラブ)

松澤隆一議員 芦吹市を中心に効率の良い道路ネットワークをつくるために、西関東連絡道路と、中央道一宮御坂インターを結ぶルート整備を提案する。春日居町鎮目、甲府市の間が供用されている西関東連絡道路の下岩下ランプ、山梨市、一宮御坂インターのルートであり、観光や物流にも大きなプラスとなる。芦吹市の都市基盤整備路線として、中・長期計画に入れて取り組む考えは。また山梨市とも連携して国・県へどう働きかけていくか伺いたい。

問 県道バイパスに愛称を

松澤議員 下神内川、石和温泉停車場線のバイパスは、まさに山梨を代表する桃の栽培団地を通り抜ける路線であり、ピーチライン、あるいは桃街道という

新桑戸橋に愛称を



答 山梨市とも協議し県に要請

芦澤建設部長 県は十年ほど前から県道の愛称検討委員会を設置し、「かりさか道」「アルプス通り」などを決定してきた。地域の要望があれば検討するということであり、山梨市とも協議していきたいと考える。

市民の声 一般質問



大久保俊雄議員
(笹政クラブ)

問 市の財源調達方法を問う

答 特例債のほか 民間資金公募も視野に

大久保俊雄議員 新市建設計画の実現には、合併特例債は不可欠だが、次世代に借金を残すことに変わりなく、合併特例債および起債に関して、慎重な運用・活用が望まれる。県内の合併市町村一三のうち、特例債の利用計画は北杜市の六九%を下限に、満額利用は上野原、甲州、富士河口湖と笛吹市であり、平均八

〇%、本市の起債可能額は三八億円である。
笛吹市の合併特例債の今年度および中・長期の活用方法を伺いたい。

市民サービスの世代間公平を維持するためには、市民一人あたりの起債残高は、どの程度が適当と捉えているのか。

公共事業の新たな資金調達方法の一つとして、「住民参加型ミニ市場公募債」の発行を検討してはどうか。小規模の自治体にも発行が認められているこの公募債は、自治体が進めるプロジェクトに、住民に投資家として参加してもらうものであり、市民の市政への参加意識の高揚を図るとともに、資金調達の多様化に対応するための新しい手法である。

新庁舎建設には、PFIの手法（設計・建設・運営を民間に委ねることによりライフサイクルコストの軽減が可能）を導入する考えはないか。

保坂秘書政策室長 合併特例債はこれからつくる財政計画や今後の財政状況と照らし合わせながら、中・長期の活用方法を決定していく。

十六年度現在の市民一人あたりの借金額は、八七万二千元となっている。起債制限比率は一

東八代シルバー人材センター



〇%以下が目標となっているが、本市は六町村合わせて七・六九%である。

三位一体の改革により財源不足が予想される。個人投資家に幅広く販売するミニ公募債も視野に入れながら比較検討する必要がある。

公共事業に民間資金を活用するPFI方式は、庁舎建設だけでなく、他の大型事業にも有効と考えている。

問 高齢者・女性の雇用 促進にシルバー人材 センター充実を

大久保議員 少子化対策は長期的に進めなければならないが、

当面の労働力確保には、定年後の高齢者と、出産・育児期間中の女性の就業率引き上げが必要である。働くことで生きがいを見つけることは、健康、つまり医療費の削減にもつながる。

企業と行政が連携した情報発信、短時間就労、柔軟な就労環境の整備、農業就労の拡大などが必要だ。シルバー人材センターには一年間で四万五千人が就労しているが、さらなる機能の充実が望まれる。

答 シルバー人材センター 就業率は上昇

齊藤宏産業経済部長 長年の知識経験を生かした高齢者雇用促進の窓口が設置されており、シルバー人材センター、ハローワークも求人・求職の斡旋をしている。十七年度からの地域雇用創造支援事業のなかでも、安心して働ける職場環境づくり、仕事と家庭の両立支援対策強化を推進する。関係機関と協議しながら、これらの有効利用を積極的に周知していきたい。シルバー人材センターの就業者は年々一〇〜二〇%の伸びを示している。

(再質問)
大久保議員 国も地方も借金が膨大になっており、財政指針

を用いて基礎的財政収支の均衡を図ることが必要。地方の基盤力が脆弱になると、国にも影響が及ぶ。サービスを向上させる中での財政運用は、財政指数がどのような状況であるかを把握することが大事と思うがどうか。

中川啓次財政システム課長
現在シルバー人材センターはあるが、レディース人材センターがない。新たに設けてはどうか。

地方債残高は十六年度末現在、一般会計で二六九億六千万円、特別会計を含むと総額六一四億八、四〇〇万円になる。
財政力の見通しについては、合併直後であり、現在決算の作業を進めているので確定していない。十五年度の六町村の財政力指数は五・四%となっている。市の借金は少ないに越したことはないが、国で設けた基準を踏まえながら、今後の財政計画を行政改革大綱と併せ検討していく。

齊藤産業経済部長 先般ハローワークの職員と会議を行なった。市としても雇用関係の情報提供、また、そういった場を設置してもらえようお願ひした。市としても積極的に取り組んでいく。



春日居あぐり情報ステーション

問 農業活性化基幹施設と 専門機関の設立を

答 既存施設を再点検し 幅広く検討する



小林 始議員
(正鶴会)

小林 始議員 全国に誇る果樹農業地帯である笛吹市として、特色ある農業振興策の展開が急務である。しかし耕作放棄地が依然として増加しており、農業の衰退は地域の活力の低下につながる。これを克服するには農業の担い手を増やすこと、やりがいのある農業経営の確立が必要である。

新市建設計画には、農業振興の拠点として、研究、交流、人材の育成、情報の受発信などの機能を備えた農業活性化基幹施設を整備するとしているが、どんな施設、運用方法、整備を考えているのか。

基幹施設とあわせて、市と、農協などの関連団体と連携し、農業振興公社のような農業専門機関を設立することを考えてはどうか。

齊藤産業経済部長 春日居町にある「あぐり情報ステーション」をはじめ、既存の設備の機能を再点検し、広域的な有効利用の面から今後検討したい。農業委員会をはじめ既存の農業関係機関と連携して協議していきたい。

(再質問)

小林議員 多面的な農業振興策を統括する拠点、お城が必要だと思う。また、六町村が一つに

なつた農業振興会議、あるいは審議会なり、市としての農業振興の会議の場を創設して欲しい。荻野市長 J Aも合併して新しい方向で動き出している。J Aと行政が一体となって取り組んでいきたい。農業振興の要はやはり農業委員会である。今いくつかの案を検討中だが、幅広く議論していきたい。

問 小・中学校 通学区域の検討を早急に

答 検討委員会を設置し 年次計画で



堀内文蔵議員
(笛政クラブ)

堀内文蔵議員 一三小学校、五中学校となつた現在、各校の適正規模、適正配置を検討し、通学区域の変更を早急に検討すべきではないか。生徒数も学校間の格差が大きくなっており、これらを検討する審議会の設置も必要では。

芦原教育長 通学区域変更の要望も多いが、当面は現行どおりとし、区域境界については弾力的に運用する。通学区域の変更は児童・生徒数の推移、学校施設の規模など総合的に調査し、市民、学校、PTA、地域の意見を聴く検討委員会を設立し、諮問・答申を得て、安全確保を基本に、方向性を決定するため年次計画で進めたい。

問 石和高校・園芸高校の存続を

堀内議員 石和高校・園芸高校の統廃合に反対する地域の声



石和高校

は強い。県教委は、高校の統廃合は生徒数の減少に対する措置としているが、石和学区を中心に同市内の中学生は一〇年間は増加あるいは横ばいで推移する見通しである。統廃合で普通科高校がなくなれば、普通科志望の生徒は甲府学区などへ流れる。石和高校と園芸高校は笛吹市内唯一の普通科高校・農業高校であり、生徒は市民が六五%を占めている。存続に市の強いバックアップを願いたい。

答 両校存続のため
努力する

芦原教育長 両校が生き残るよう、同窓会やPTAと連携していく。

(再質問)

堀内議員 同じ峡東の東山梨地区には日川、山梨、塩山と、いずれも普通科をもつ三校がある。七万二千人の人口をもつ笛吹市に、普通科を持つ高校がなくなる事態はどうしても避けたい。市長の考えは。

荻野市長 笛吹市に普通科を持つ高校がなくなるのは大問題である。また地域の基幹産業である農業にとって、園芸高校の役割は非常に大きい。両校存続のために、一層地域の声を大きくして県に届けていきたい。



前島敏彦議員
(笹政クラブ)

問 市内のCATV放送の展望は

答 民営化、市営の
両面から検討中

前島敏彦議員 現在市内のCATV放送は、石和・春日居・八代・境川エリアは民営のNNS甲府、御坂エリアはJA経営の御坂CATV、一宮エリアは市営の一宮有線テレビと三つが混在している。一宮有線テレビは、合併協定の新市建設計画に基づき、新市に引き継ぎ、既存施設を有効利用して、地域情報

インフラとして整備することになっている。

来年四月の地上波デジタル放送開始に向けて、今後一宮有線テレビを行政情報の発信点として、どのような整備および運営形態が望ましいと考えるのか。また民間との連携による市内全域発信を含めてどう考えるか。

一宮有線テレビは合併協議会の情報をはじめ、市の選挙速報、市議会中継、市や地域行事案内、学校・保育園等の行事案内、農事・農業気象情報など幅広く地域のメディアとして役割を果たし、市にとって重要な文化的財産といえる。

今後、一宮有線テレビをJA



一宮ふれあいテレビ収録風景

笹吹の御坂有線テレビと統合した上で、市営を廃して、他市町村の既存の民間CATV業者に移譲する案も検討されているようだ。市の広報施設としての公共性、文化的財産の放棄ともなり、住民のコンセンサスは難しい。自治体としての社会的責任はどう考えるか。

財政的側面から見ると、地上波デジタル化に続き光ファイバーの時代、巨額の財政負担が予測される。勝沼町は町営CATVを指定管理者制度に移行したが、こうした公設民営の手法は財政負担の軽減と市民サービスの面から重要だと考える。指定管理者制度の適切な導入を要望する。

保坂秘書政策室長 新市内への同一情報の提供について、庁内のワーキンググループで二つの方法を検討してきた。

1、市内全域を一業者に担っていた方法。市内六町のうち五町が民間の運営であって民間営業が可能な事業であり、地域経済の活性化、市の財政負担軽減、税収も得られる有効な方法と考えられる。一宮有線テレビも、その業務を引き継いで、地上波デジタル化に要する数億円の設備投資を約束する民間業者も存在する。

問 安全教育にキャッププログラム導入を

答 導入し、安全教育に取り組んでいく



川村恵子議員
(公明党)

2、三局が連携してそれぞれの自主放送の時間帯やチャンネルを分け合い、同一情報を放送する方法。これは多大の設備投資費用と、割高なチャンネル使用料に比べ、利用できる時間帯が少なくないなど、費用対効果が薄く、今年度は予算計上を見送った。ただし、数年後、市のチャンネル終日確保や、見たい番組を見たいときに見られるオンデマンド方式など、費用対効果が高まれば、有効な方法であると思う。

危険に遭遇した時、勇気をもって「ノー」と言う、その場から逃げる、誰かに相談する」の三つを基本に、危険への対処の仕方を寸劇や歌、ディスカッションなどを交えて学ぶもので、自分と他人に対する人権意識を育て、暴力から身を守る方法を教える教育プログラムである。本市の次世代育成支援計画案の中に取り入れていく考えがあるか伺いたい。

芦原教育長 参加型プログラムとして、子どもと大人が共に学

(再質問)
前島議員 観光案内や農業の振興の上でも、市内全域CATVの有効性は高いと思うが、市長の所見は。

荻野市長 ご指摘のとおり、観光と農業の振興にとつてもたいへん重要であり、活用の範囲はますます広がっていくと思う。市営、民間の三者に意見を聞きながら、理想的な全市への一本化した体制に向けて努力していきたい。

川村恵子議員 大阪の池田小事件以来、子どもの安全を守るためのいろいろな対策が取られているが、アメリカで始まった「キャッププログラム」を導入する学校が増えている。

ぶものであり、本市では平成十年ごろから石和、一宮、御坂、八代の各小学校で実施している。今年七月には石和北小学校で保護者を対象に進めている。各小学校とも校長会、教頭会で情報を交換して取り組んでいる。

問 農業の法人化で 笛吹農業に活路を

川村議員 担い手不足、耕作放棄など農業の行きづまり打開を目指して、農業経営の法人化が

法にも明記され、関心が高まっている。生産（一次産業）・加工（二次産業）・販売（三次産業）を複合した生命総合産業という、新しい形の農業経営を実施している農業法人も増えている。農業都市、笛吹市を次代に継承していくため、農業政策の中で、農業の法人化が強く求められていると思うが考えを伺う。

答 指導・支援に 努めていく

斉藤産業経済部長 農業の法人化には、税制面や制度融資、取引先の拡大、雇用労働力の

安定確保などのメリットがある反面、経営管理コストアップ等の問題もある。

県の山梨農業活性化ビジョンでは、平成二十五年に県内に九〇の農業法人の設立を目指している。笛吹市には施設花卉、果樹園観光など九件の農業法人がある。認定農業者の増加を図り、専業農家の青年層を中心に、関係機関と一体となり法人化に向けての指導、支援を進めていきたい。



点在する遊休農地、有効な農業政策が望まれる

問 ゴミ処理場建設の 進め方を問う

答 安全第一の施設を 目指して進める



前田初男議員
(笛政クラブ)

前田初男議員 甲府市との共同ゴミ処理場建設について、地元議員として質問する。地元関係四区から二四人の対策委員が選出された。平成二十二年度の完成を目指すということだが、用地買収、環境アセスメントなど、多くの課題がある。用地買収および、それぞれの



甲府市環境センター

調査はいつごろ実施する予定か。また地元で一番心配している環境面の問題については、執行部事務当局と、対策委員会を加えた中で検討していくのか伺いたい。ぜひ市民に対して情報を公開し、ガラス張りの中で、公害のない施設を建設していただきたい。

堀内正徳市民環境部長

この事業は本年度から、補助金事業から交付金事業になり、そのため関係市町村による一部事務組合の設置が急がれる。また、一般廃棄物処理基本計画、

循環型社会形成地域計画の策定、環境アセスメントの計画書作成、公告・縦覧などいくつかの事務手続きを経て用地の取得、建設へと進めていく予定になっている。

地元対策委員会のご意見、ご提案等いただきながら、必要に応じて協議をしていきたい。安全第一の施設建設を目指していく。

具体的なスケジュールは、近く甲府市、笛吹市、中道町、芦川村ゴミ処理協議会を開催し、協議することになっている。

問 短期保険証期限切れ世帯は無保険か

答 更新を促している



渡辺正秀議員
(日本共産党笛吹市議団)

渡辺正秀議員 国保税の滞納者は年々急増し、十六年度、石和は四戸に一戸が滞納で正規の保険証がもらえない状況は、国民皆保険の危機といえる。五月三十一日現在、一、八二八世帯の短期保険証は既に有効期限切れになっているが、無保険にな

滞納者対策は本庁の仕事になつてはいるが、滞納者の状況をよく把握している支所の担当にすべきではないか。
堀内市民環境部長 三年間の平均滞納率は、石和一二％、御坂四％、一宮五％、八代五％、境川三％、春日居九％である。短期保険証の通常保険証への切り替えは、四月の二、六八五世帯

から五月は一、八二七世帯へと八五三世帯、三三％減っている。短期保険証の期限切れ被保険者には、電話や口頭で短期証の更新を促している。国保税の納付時期にも更新を促している。支所の住民課保険担当と、本庁事務課収税担当が連携して、電話依頼、訪問などにより滞納の減少に努めている。



国保税対策は

日高せい子議員 人口減少時代を目前にし、本市においても次世代育成支援計画が示され、子育てに喜びがもてる仕組みづくりを行政や、企業がどう取り組んでいくのがカギといわれる。本市においても積極的、かつ



日高せい子議員
(清新会)

問 学童保育の充実を
答 各学校区への設置を目標に

渡辺議員 国保税は二年間をめぐりに統一を図るといふ合併協議だが、二年間はあくまで目途である。旧町村間の税額の差は二万七千円もある。統一は公平を欠き、問題点を覆い隠し、改善の妨げになる。不均一課税を延長し、問題地域の改善を図るべきだ。
堀内市民環境部長 市条例改正により、不均一課税は平成十七年度までとし、以後解消していききたい。
渡辺議員 問題地域は、過年

度分の徴収は困難なので、当年度分の徴収を優先して、滞納額の増加を防ぐべきではないか。また国保行政の信頼を高め、健康増進、地域医療確立の対策が基本である。国保の危機突破の戦略を伺いたい。
堀内市民環境部長 今後現年度分および滞納繰越分の分納について積極的に取り組んでいきたい。人間ドックなど予防、保健活動を推進し、医療費の抑制に努力したい。

具体的には計画実施に向け努力していただきたい。
この事業は学童保育が児童福祉法、社会福祉事業法に定められ、放課後児童健全育成事業という名称で施行された。
少子高齢化、女性の社会進出共働き家庭の一般化など、学童保育の利用を希望する家庭が増えているが、放課後児童健全育成計画、すなわち学童保育充実のための方向性を伺いたい。
内藤保健福祉部長 現在、市内一〇カ所で学童保育を実施して

いる。年々希望者が増加して、十七年度は定員オーバーしたが、保護者の要望に応え、施設の広さや指導員の確保をして全員を受け入れた。今後の方針は、次世代育成支援行動計画に基づき、国が目標とする各小学校区への設置を目標に進めていく。



市内10カ所で行われている学童保育

(再質問)
日高議員 全員の受け入れは嬉しいことだが、おやつ給食の廃止の問題、指導員同士の交流、保護者との連携、協力の現状を伺いたい。子どもにとって、補食としてのおやつはエネルギー源として必要といわれている。帰宅してもすぐ食事はとれない

こともあるので、保護者のニーズ調査もして、おやつ給食について再考する考えはないか。また、指導員の待遇改善、条例に規定されている学童保育の入所選考委員会の設置について聞きたい。

内藤保健福祉部長 一〇カ所のうち九カ所には保護者会があるが、市全体の意見交換はしていない。指導員と保護者は常に連携をもっている。指導員は、保育士または教員免許を有する人を雇用しており、一堂に会しての研修はまだしていないが、代表の方と本所が連絡をとりながら意見交換をしている。全員の研修の場も持つようにしたい。合併協議で、おやつ給食はないという統一見解になっているが、自主的に行っている状況もある。今後保護者、指導員と市が意見交換する中で考えたい。

指導員は勤務時間も短く、臨時雇用という形で運用している。選考委員会は定員オーバーの場合には選考するが、全員入所の現状なので開催していない。

民生児童委員協議会の理事六人、主任指導員六人、教育関係者三人の五人で構成することになっており、現在設置の準備中である。

市財政の健全度を

はかる物差し

「公債費比率」

自治体(県や市町村)の財政が健全かどうかを測る物差し(財政指数)はいくつかありますが、今回は「公債費比率」について分かりやすく説明してみましよう。

市の財政をまかなう収入源には、「市税」をはじめとして、国からの「地方交付税」や、国・県からの「交付金」「補助金」が大きな比率を占めています。市税のような自前の収入が豊かな自治体は、国から交付税をもらわなくても運営ができ、「不交付団体」と呼ばれますが、これは山梨県にも三町村しかありません。

多くの自治体は、「市町村税」や「交付税」「補助金」「交付金」だけではやりくりができず、

知っておきたい

言葉のてびき



事業に必要な財源を国(一部金融機関など)から借金をしてまかなっています。これを「起債」(市債・町村債)といいます。しかし、借金は返さなくてはなりません。市が借りたお金は分割払いで年々利息をつけて返済していきますが、この返済金のことを「公債費」と呼んでいます。

返済の一部国が肩代わりしてくれるものもありますが、多くの自治体は「公債費」の額が年々増え、財政が苦しくなっています。

個人の家計でも、よく「月賦で払う額は収入の割以内に抑えなさい」などと言われますが、これは自治体でも同じで、財政指数のうち「公債費比率」は、収入の一〇%以内が健全財政の目安とされています。この場合、年度中に入る「市税」「地方交付税」を主とした市の「一般財源」に対して、その年度の「公債費」の額が何%に当たるかを「公債費比率」といいます。

市の合併前の六町村の公債費比率は七・六九%だったということです。九月に出る合併初年度の決算で、笛吹市の公債費比率は何%になるでしょうか?

総務常任委員会

第二回定例市議会で総務常任委員会に付託された議案五件と、議員提出の議案二件の審議および現地調査を六月二十一日、二十二日に行いました。

・職員給与の特例に関する条例
厳しい財政状況のなか、職員も率先して歳出の抑制をするため、特別職以下、全職員の給与をカットするものです。

・笛吹市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例
例

国の法改正により、公の施設を市が直接運営するのか、民間等に管理を任せるのかを決めるもので、来年四月までにその手続をしなければなりません。
現在、市が所有する施設で対象となる施設は一三八施設で、指定した団体等に管理を任せることで、健全な運営を行うことを目的とするものです。

委員からは、市が直接運営する場合と違い、運営状況などが見えにくいのではないかと、拡大解釈により営利優先となってしまう、住民に不利益が発生するのではないか、などの質問が出ましたが、民間活力の導入により市直営では行き届かないところになり手が届くことができるなどメリットが多いとの説明がありました。

・一般会計補正予算
旧御坂支所の取り壊しにより、施設に付随する器具等が、他の施設に影響を及ぼすのではないかとこの質問がありました。この質問はありますが、特に問題はないとの答弁でした。施設の取り壊し後は、舗装工事をして、駐車場として利用する計画との説明がありました。



取り壊しが行われる旧御坂支所

普通財産(墓地)の譲与

現地視察後の質疑では、これまでこのような前例はなかったと思うが、譲与に当たった判断基準や、今後このような事例が出た場合の対応はどうかなどの質問がありました。今回の件は提出された書類や現場を確認し、間違いなく譲与できるものとの説明がありました。

委員からは、今後同じような事例が予想されるので、早急にマニュアルを作るようにとの要望が出されました。

その他、総務常任委員会に付託された議案は、賛成多数または全員賛成で可決すべきものと決しました。

建設経済常任委員会

琴川・広瀬ダムと発電施設を視察

4月27日に、新しい水源確保のために造られた二つの施設の現地視察を行いました。



琴川ダム建設工事を視察

《琴川ダム》

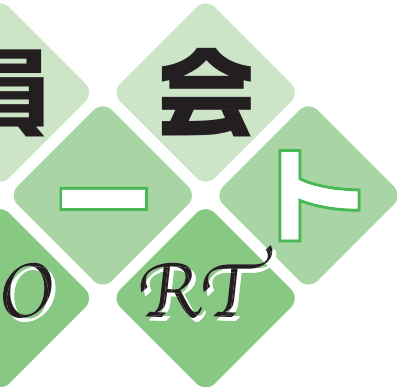
琴川ダムは、平成十三年から建設工事が行われており、国内で現在建設されている多目的ダムの中では、最も標高の高い位置にあるダムです。また、この他、峡東地域広域水道事業団の運営する水処理施設である牧丘町の杣口(まきぐち)地内の浄水場も視察しました。ここでは水を受け入れる着水井やフロック形成池など、日量一万九千トンを供給できる施設を見学しました。

ダムが完成し、平成十九年から石和、春日居、一宮の三地区への供給が開始されることとなります。

《広瀬ダムと柚の木発電所》
畑かん余剰水の水道水への転用ということで、将来を見据えた新規利水施設の広瀬ダムと柚の木発電所を視察しました。

広瀬ダムは昭和五十年に完成し、水害防止と水利用による、沿岸地域の飛躍的な発展を目的として建設されたロックフィルダムです。

現在、広瀬ダムからの水を塩山市が水道水として利用しており、笛吹市も水利権を取得し、





教育厚生常任委員会

本委員会に付託された平成十七年度一般会計補正予算を含む八案件、および請願四件を六月二十一日、二十二日の二日間にわたり審査しました。

おもな質疑

消費生活研究会

問 旧町村ごとにある消費生活研究会を今後どのようにするのか、その方向性について。

答 消費生活研究会の活動は、

各町村それぞれに特色がありますが、消費生活に必要な知識を修め、実践活動を通じて生活の向上を目的とする組織であり、市としては今後統合を進め、より発展させていきたい。

教育アドバイザー

問 教育アドバイザーの活動とその役割は。

答 今年度が初の設置であり、週三回勤務で市内一八カ所を担当し、定期的に学校を訪問し、校長の相談にのると共に教育活動全般、教員の資質向上、生徒指導などについての指導、助言を行うものです。また、学校と教育委員会の連絡調整を図りながら、市の教育課題に教育委員会と共に取

り組んでもらい、教育効果を高めていきたい。

児童保育指導員

問 児童保育指導員の増員および待機児童数は何人か。また入所選考委員会を活用して、待機児童の入所を図るべきでは。

答 増員は四人、待機児童は一人あり、今後施設に空きができた場合は、入所選考委員会を随時開催し、入所基準に基づいて入所を検討していきたい。

請願

たい。

介護保険の減免申請

問 介護保険の減免申請は。

答 申請件数三件のうち、二件を認定した。

《視察》 公立保育所を視察



今、地域から子どもものほしやぐ声、笑い声が聞こえない、子供の姿をあまり見かけない、といわれるくらい深刻な少子化の時代、子育て支援は時の重大な行政課題といわれています。

所を取り巻く環境など、保育所の現状を把握することができました。

また、年間指導、行事計画のもとに、乳幼児の発達段階に応じた一人一人を大切に育てる保育、感情豊かで意欲と思いやりのある子どもを育てようとしている、情熱的な先生方の姿に触れることができました。

また、今回の視察研修により、今何をなすべきか、いくつかの課題も、発見することができました。

用されています。現在、笛吹市では地下水への依存度が高く、安全な水と安定した水量の確保のため、新たな二つの事業に取り組んでいるところです。



慎重審議を行う委員（教育厚生常任委員会）

安全で安定した水の確保を計画しています。柚の木発電所は上流の広瀬・天科発電所と同時に建設された発電所です。広瀬発電所から放流された水を再び取水し、天科・柚の木発電所で活用しています。発電後の水は藤木調整池に貯水され、灌漑、上

春日居コミュニティセンター
一条例ほか四条例
全員賛成で可決すべきものと決定しました。

笛吹川の清流は、私たちの心のふるさと。
いつまでも、きれいな流れでいて欲しい。

ぼくも一緒に
笛吹川を守って
いくよ！

笛吹市役所に聞いてみました。

Q 全国的にも有名な笛吹川
いつまでも、この清流を残すためにどうしていますか。

A 笛吹川は、ご存知のように富士川（日本三大急流）の支流のひとつです。
甲武信ヶ岳・国師ヶ岳に源を発する東沢渓谷と、国師ヶ岳・奥千丈岳に源を発する西沢渓谷を上流部に持ち、広瀬湖や塩山市を下り、笛吹市を通過して釜無川と合流し、富士川となります。

笛吹川は川釣りのメッカとしても有名ですが、明治～昭和と何度となく笛吹川の堤防が決壊し、多くの住民に被害を与えた歴史があります。

そのため、上流の広瀬ダムをはじめ、治水技術の進歩により水害の不安はほとんどなくなりましたが、この清らかな流れをいつまでも残すために、市役所では笛吹川上流の市町村や、県・国とも協力し、災害に強い川づくりに取り組んでいます。



笛吹権(くん)ちゃん



災害に強い川づくりに取り組む



広瀬ダム



きれいな川をいつまでも

Q きれいな川をいつまでも
残してください。

A 川はみんなのもので、市内の農業にもなくてはならないものです。川沿いにはサイクリングロードが整備され、犬と散歩する人もたくさんいます。笛吹川は地域の人々の生活に密着しているだけに、心の中心である笛吹川の清流をいつまでも残すのも、ひとり一人の皆さんのきれいにする力が、ぜひとも必要ですね。

編集後記

一・二九(全国)、一・三六(山梨県)、一・五五(笛吹市)。さて何の数字？ そつ、最近の出生率の数字です。

数字を見ると笛吹市の出生率は、全国と比べても高いといえますが、しかし、平成十三年の出生数は七九五人でしたが平成十六年は六四五人に落ち込みました。少子化対策は急務です。

六月議会でも複数の議員が、市の少子化対策について代表質問、一般質問をしました。遠くフランスでは、日本では考えられないほどの子育て支援策で、ヨーロッパの一・九の出生率です。しかし、フランスまでいかななくても、日本にも出生率が伸びている村がありました。人口四千二百人余の長野県下條村です。若者定住促進策や手厚い子育て支援策のもとで、長野県の一・九七の出生率に伸びたということ。

笛吹市も議会の初日、市長が国保世帯の乳幼児医療費窓口無料化を表明しました。国も地方もより一層の子育て支援策が求められます。

(亀山和子 記)



笛吹市議会だより No.3

〒406-8510 山梨県笛吹市石和町市部777
TEL.055-262-4111(代)FAX.055-262-4115
URL: <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>



笛吹市議会だより No.3 22